

Q1: 今回の修正見通しで、フリーポートからの年度内のカーゴ受け入れはどのような想定で織り込まれているのか?

A1: 規制当局より再稼働の準備作業に関する承認を順次得ており、間もなく部分再開がされると期待している。一方、収支面は固く見ており、フリーポートが年度内に再開しないことを想定した年度末見通しをたてている。

Q2: 国内エネルギーでフリーポートの再稼働遅延1か月あたりでの影響額はどの程度だと考えればよいか?

A2: 再稼働が1か月遅延した際の損失影響は市況次第であり、仮に「フリーポートからの調達価格」と「代替調達のスポット価格」が同水準であれば大きな損失は生じない。今年度はスポット調達価格が高かったため、約9か月の停止で1,300億円超の損失と見込んでいる。一方で足元の落ち着いた市況であれば、そこまでの影響は出ないと思われる。

Q3: 今回の通期見直し修正において、電力の60億円の下方修正について教えて頂きたい。「電源の稼働率低下」とは何か。

A3: 電力事業に関して、LNG調達量の下振れにより自社電源の稼働率が低下した。発電所のトラブル・故障などが要因ではない。

Q4: 投下資本が昨年度末の2兆円から今年度末見通しは2.3兆円へと増加している。ROICの視点で、この投下資本が増加したことによる利益への影響があれば教えて頂きたい。

A4: 投下資本の増加は、円安による海外資産の評価額の拡大や、原料価格上昇等による棚卸資産や売掛金の拡大などが理由であるため、特定の目的で増加したわけではない。

Q5: 政策保有株式の売却の計上区分について昨年度は営業外だが今年度は特別利益なのはなぜか?

A5: 金額規模も勘案して、計上先を決定している。今年度は104億円と大きいので、特別損益に計上している。

**注意事項:**

本書に記載される情報は、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。